

■ 戦略経営研究会 131st ミーティング 議事録

日 時：2019年12月7日(土) 14:00-17:00

場 所：東京／神田「T-space」

テーマ：日本・ベトナムの人材交流と技能実習生

発表者：川島高峰さん（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）

参加者：12人（財務コンサルタント、ビジネス研修講師、会社経営、会社員、税理士、
NPO法人理事長、行政書士、司法書士等）

目次：

1. これまでの取組み
2. どうしてベトナム？
3. ベトナムとしていること
4. ベトナムとの交流から見た日本の未来と世界展開力

発表：

1. これまでの取組み

政治学者として、日本の敗戦前後の比較研究などを行っています。占領軍は日本を理解するために詳細な調査を行っていました。このため、占領軍による大量の資料が存在します。研究の過程で、治安情報も読む機会もありました。そこから、北朝鮮帰国運動などの国際政治へも関心を持つようになりました。それはより広く出入国管理と国際共産主義運動の研究です。この出入国問題というのはリーガルとイリーガル、人道措置と治安措置のグレーゾーンで展開することが多く、このグレーゾーンにいろいろな分野が乗っかってきます。難民、密売、密入国、人身売買はルートがみな重なっています。国際連合の人権理事会にも関わったことがあり、その際、北朝鮮による邦人拉致問題のアドボカシー活動をヨーロッパ国連本部や各国の国連大使に行いました。そこで、国際教育の重要性を認識し、文部科学省による大型助成金に申請、大学間連携事業の国際協力人材育成プログラム、大学の世界展開力強化事業などの採択を受けて国際教育を行うことになりました。

2. どうしてベトナム？

どうしてベトナムかといえば、ベトナムがアメリカに勝ったという当時の衝撃が今も強烈に残っているからです。地政学的にみてもベトナムというのはpoint of no return（引き返しのできなくなる地点）として、戦略上、重要な位置にあります。日露戦争においてもバルチック艦隊にとりベトナムのカムラン湾が最後の補給基地でした。また、インドシナ戦争、ベトナム戦争、中越紛争とベトナムは国際連合常任理事国3国に勝ってきました。これは国民の資質の高さを物語っているといえます。

8年前、ベトナムを訪れた時には感激的なまでの親日を味わうことができました。また、今、ベトナムは第一外国語にロシア語、ドイツ語、フランス語、英語に加え日本語が加えられています。ジャパン・フェスティバルが国内の各所で開催されている大変な親日国です。しかし、現在はその親日が揺らいでいます。これは、日本から帰国した技能実習生の感想がもとになっています。日本でたいへんな目に遭った、日本人は冷たいなどです。とはいえ、多くのベトナム人にとって日本は夢の国で、彼らにとって日本社会は圧倒的に清潔、衛生的、能率的な社会です。電車の時刻の正確さはジャパンマジックといわれています。商品の包装もしっかりしているけど簡単に開封できるといった点などに驚嘆の声が寄せられており、我々日本人が普段気にも留めていない細かい点に圧倒的な差を彼らは感じ取っています。

3. ベトナムとしていること

ハノイ外国語大学大学院の客員教授を勤めています。内容は、教員（大学院生）への教育です。先生の先生ともいえますので、人のつながりも拡がりました。国際交流プログラムも行っています。ベトナム人学生をインバウンドとして受け入れています。富山県立山や長野県小海などゴールデンルート以外の観光モニターとして留学生を活用しています。地方創生にもつなげています。また、SDGs と現場ということで、日本の学生をベトナム・カンボジアなど発展途上国へ派遣しています。現場に行って「さあ、どうするか」を体験学習してもらっています。

4. ベトナムとの交流から見た日本の未来と世界展開力

ハノイ外国語大学大学院の教え子が技能実習生の送出し機関で働いています。彼らを通じて技能実習制度においていろいろ深刻な問題が起きていることを把握しています。技能実習はしないほうが良いのでは？と考えることがあります。しかし、送り出す側も受け入れる側もお金を稼ぐことのほうが優先されてしまいます。日本語は世界言語第9位で（母語話者数）、本来、日本の世界展開力の源になるはずなのですが、現実には難しい状況といえるでしょう。日本の会社（海外に拠点を置く場合を含めて）が海外で日本型ビジネスを展開していくためには、日本の事業をよく理解できる現地の日本語人材が必要です。商品・サービスのクオリティの決定には現地人教育のためにも現場における日本語能力が左右します。実際にはこの日本語の習得がハードルになっています。ベトナムと周辺国の労働者には質の差があります。周辺国の労働者は、九々ができないとか、地図の見方がわからないということもあります。そういう人材が技能実習生となっています。

技能実習生制度の利活用としては、あるべき姿があります。それは発展途上国への技術移転であり、人材を通じた技術移転に乗って日本企業が世界展開をするべきなのです。しかし、現実には人件費削減のために行われています。技能実習生を雇うのは、安い人件費だからという日本のドメスティックな観点だけです。人件費は最低賃金ラインとなります。日本人労働者の給与も、技能実習生に合わせた金額になります。結果、日本人労働者がバカを見ることになり日本人労働者と技能実習生の亀裂も大きくなっていきます。

送出し機関の中でも、しっかりしているところは日本語研修などに半年以上かけます。日本

語が全く話せない人が技能実習生になるのです。また、日本の受入れ機関が想定しているリテラシーがないところからです。まともな送出し機関は全て約半年間を合宿形式で研修を行っています。送出し機関に入る段階で送出し先も決まっていますので、こういう工場で、こういう作業内容を行うということを、送出し前の研修内容に盛り込んでいます。このため送出し後のトラブルが少ないです。また研修の段階で合宿形式により送出し先ごとにグループを作っており、そのグループのまま送り出します。孤立させない取り組みです。それでも、トラブルは起こり得ます。しっかりしていない送出し機関も多いです。技能実習の候補生を在庫のように抱えて、日本の受入れ機関から要望があれば、その都度送出しするという機関もあります。そのような場合、事前研修の内容が貧弱です。

技能実習生の受け入れのために出入国在留管理局へ提出する書類の量はたいへんなボリュームです。スムーズな受け入れのためのコストが必要になりますが、現状、送出し機関と日本の受入れ機関とのコストの押し付け合いになっています。より良い受け入れのためには、グループ単位の人数で受け入れるのが良いので、ある程度の企業規模が必要なのではないでしょうか。優良な送出し機関の担当者の方の多くが、受入れ企業の人には、技能実習生のお父さん、お母さんになってほしいと、話しています。単なる労働力を送り出すという考え方をしていないのです。また、日本語能力試験にて N3「相当」を条件とする場合もあります。「相当」です。試験「合格」ではありません。これも厳格に「合格」とするとほとんどが条件をクリアできなくなる可能性があるからです。先ほど、送出し機関には研修していないところもあるとお話ししましたが、発覚すれば、免許取り消しになります。しかし、別会社を設立するなどすり抜ける方法があるようです。

技能実習生が母国に戻っても意味があるのでしょうか。農業ですと日本との気候が異なります。建築ですと日本ほどの安全性を求めています。技能実習制度の制度設計者は現場を見ていないのではないかと考えてしまいます。とはいえ、建築の安全性や衛生の感覚など日本の技術が使えないのはその国の問題でもあります。これに気付かないと、その国のマーケットは育ちません。気付けば、経済がもっと良くなるということはあります。日本からの移転ですごい勢いで経済が変わる可能性があります。そのような変化は発展途上国の場合、一度、きっかけがつくとあつという間に広がっていく傾向と活力が社会にあります。

技能実習生は日本がそもそも好きとかではなく、お金を貯めるために行っています。であれば、良い意味での WIN WIN の関係が必要になります。どう変えていくべきでしょうか。また、技能実習生よりも日本語学校の留学生のほうが、業務内容の制約が比較的少なく（週 28 時間以内しか働けないという制約はありますが）、日本の企業としては雇用しやすい面もあり、人材供給的に競合関係にあります。失踪の問題については、最初から意図している技能実習生もいます。送出し機関が制度についてしっかり教えておらず、いつでも日本で仕事は変えられると考えている場合もあります。ベトナム人はベトナムの会社に勤めていてもすぐに辞めます。この傾向を理解する必要もあります。技能実習制度をより良いカタチにするための理解と検討が必要です。

以上